

補助金調書

補助金名	待機児童支援事業補助金			担当課 (連絡先)	こども未来局子育て支援部事業企画課 (TEL092-711-4114)	
交付先	<input type="checkbox"/> 個人	市の保育施設等に入所できず認可外保育施設を利用する一定所得以下の世帯		区分	その他の補助金	
交付先決定方法	<input type="checkbox"/> 公募	(公募の場合) 公募時期		通年		
(公募の場合) 応募要件	市の保育施設等に入所できず認可外保育施設を利用する一定所得以下の世帯					
(非公募の場合) 非公募の理由						
補助開始年度	平成22	年度	経過年数	6	年度	
補助金の目的 及び 補助対象事業	市の保育施設等に入所できず、認可外保育施設を利用する児童の保護者へ経済的支援を行う。					
補助金の終期	平成28	年度	延長回数	0	回	
終期を延長する理由						
交付対象経費及び 補助金の算定方法等	<input type="checkbox"/> 定額	【補助対象経費、補助金額の算定方法・考え方】 市の保育施設等の利用者負担額の階層区分に応じて月額5,000円～25,000円を上限とした補助金を支給。(所得階層別の補助上限額よりも、利用している認可外保育施設の利用料が少ない場合は、実際の利用料が上限)				
(間接補助の場合) 間接補助とする理由 及び再交付先への配 分基準、審査基準	【間接補助の理由、再交付の配分基準・審査基準】					
交付状況等 【上段:交付件数】 【下段:決算】 (※1)	当該年度	前年度	前々年度	前々々年度		
	件	228(347) 件	794 件	734 件		
	26,585 千円	13,752(33,148) 千円	79,954 千円	81,419 千円		
前年度補助事業 の主な実施概要	【26年度の補助(見込)】 ・待機児童支援事業 343人 32,218千円 ・待機児童支援事業(夜間) 4人 930千円 合計 347人 33,148千円					
補助金交付 による効果	認可外保育施設を利用する保護者の経済的負担の軽減を図っている。					

※1:金額総額であり、複数の団体等に交付している場合、個々の団体等への交付額等を示すものではありません。なお、当該年度は当初予算額を記載しております。また、前年度決算額について、補助額の確定が未了のものは、交付件数および交付決定額を外数として()書きで記載しております。